

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月17日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成29年3月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年8月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年2月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)投資対象

(以下略)

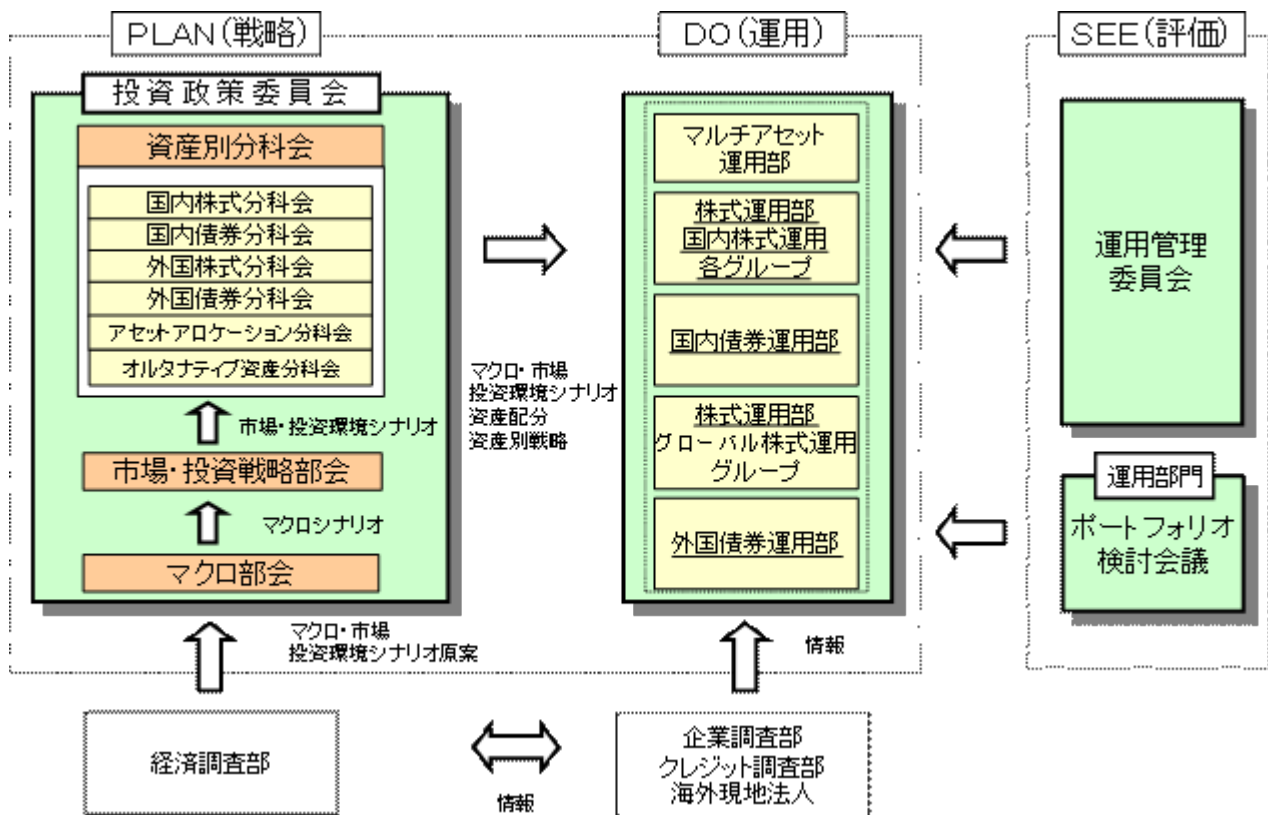
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年8月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年8月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2)投資対象

(以下略)

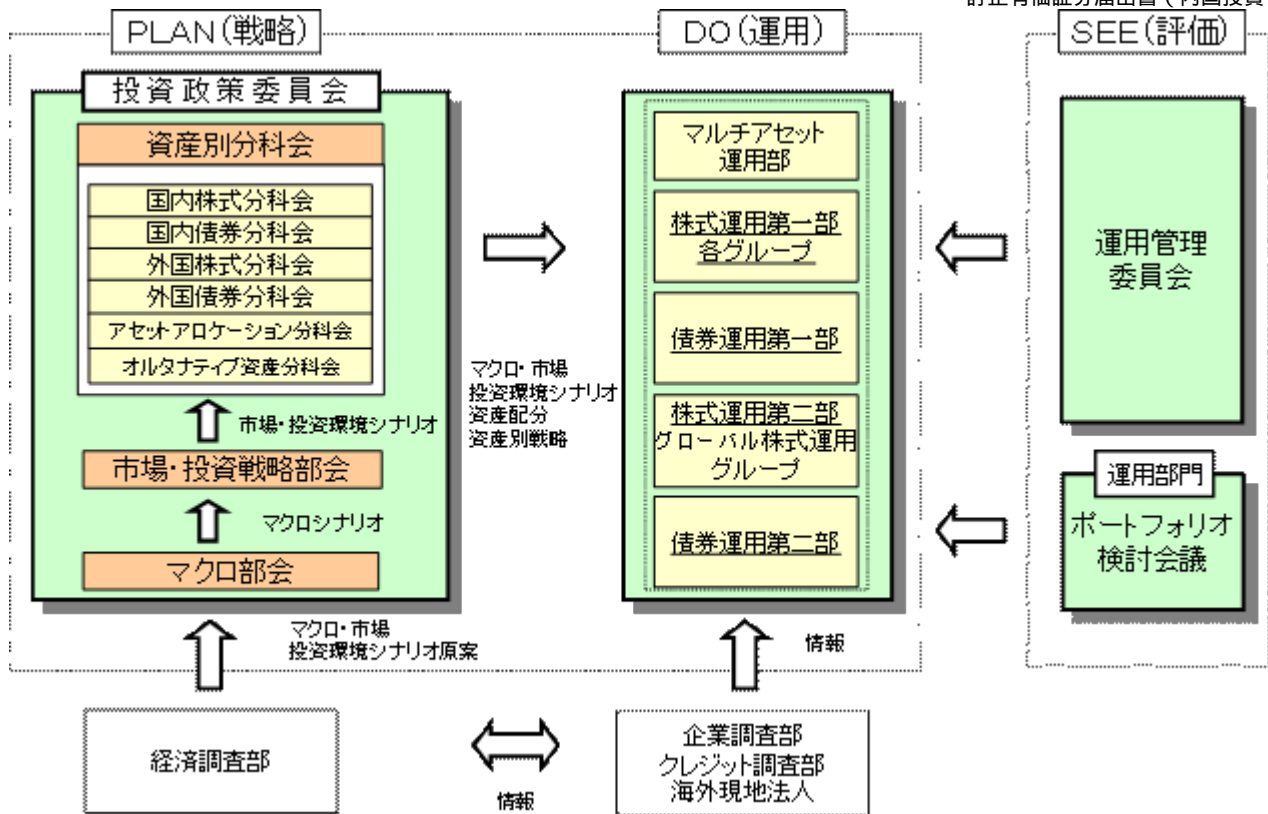
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年2月末現在で約100名です。
(以下略)

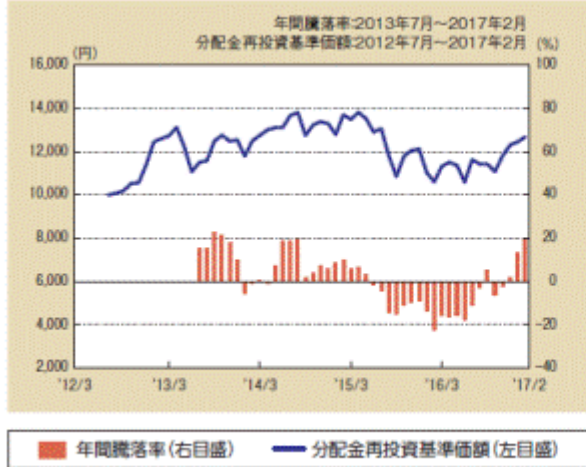
[次へ](#)

3 投資リスク

<参考情報>

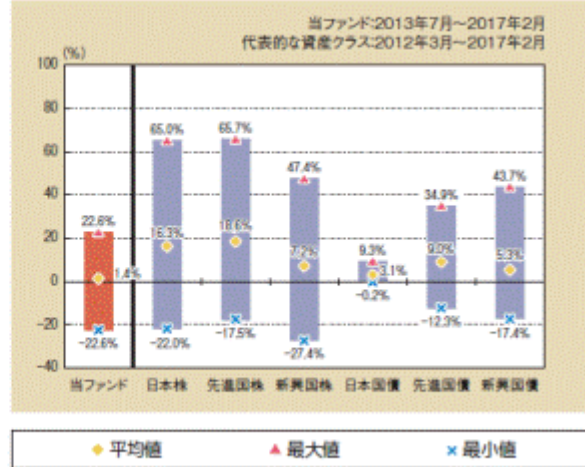
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 (注) 上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年8月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

(1) 投資状況

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,076,385	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	30,029,356,418	97.29%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		834,381,410	2.70%
純資産総額		30,864,814,213	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Australia Equity Income Fund Premium Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	57,770,981,952	0.5285 30,534,616,412	0.5198 30,029,356,418	- -	97.29%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,057,457	1.0179 1,076,491	1.0179 1,076,385	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.29%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成24年7月30日）	10,742	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年1月17日）	13,745	14,529	1.1396	1.1876
第2特定期間末 （平成25年7月17日）	17,508	18,695	1.0208	1.1078
第3特定期間末 （平成26年1月17日）	44,360	46,809	0.9995	1.0895
第4特定期間末 （平成26年7月17日）	49,049	53,646	0.9865	1.0765
第5特定期間末 （平成27年1月19日）	41,467	45,450	0.8541	0.9441
第6特定期間末 （平成27年7月17日）	37,169	41,500	0.8051	0.8951
第7特定期間末 （平成28年1月18日）	20,787	24,432	0.5522	0.6422
平成28年2月末日	20,456	-	0.5449	-
平成28年3月末日	22,612	-	0.5670	-
平成28年4月末日	23,089	-	0.5609	-
平成28年5月末日	23,520	-	0.5389	-
平成28年6月末日	22,928	-	0.4870	-

第8特定期間末 (平成28年7月19日)	25,310	29,130	0.5164	0.6064
平成28年7月末日	26,210	-	0.5195	-
平成28年8月末日	27,168	-	0.4956	-
平成28年9月末日	27,926	-	0.4800	-
平成28年10月末日	26,687	-	0.4509	-
平成28年11月末日	28,237	-	0.4697	-
平成28年12月末日	29,370	-	0.4797	-
第9特定期間末 (平成29年1月17日)	29,939	34,321	0.4811	0.5561
平成29年1月末日	29,624	-	0.4757	-
平成29年2月末日	30,864	-	0.4745	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成24年7月30日～平成25年1月17日)	0.0480
第2特定期間(平成25年1月18日～平成25年7月17日)	0.0870
第3特定期間(平成25年7月18日～平成26年1月17日)	0.0900
第4特定期間(平成26年1月18日～平成26年7月17日)	0.0900
第5特定期間(平成26年7月18日～平成27年1月19日)	0.0900
第6特定期間(平成27年1月20日～平成27年7月17日)	0.0900
第7特定期間(平成27年7月18日～平成28年1月18日)	0.0900
第8特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	0.0900
第9特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月17日)	0.0750

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成24年7月30日～平成25年1月17日)	18.8%
第2特定期間(平成25年1月18日～平成25年7月17日)	2.8%
第3特定期間(平成25年7月18日～平成26年1月17日)	6.7%
第4特定期間(平成26年1月18日～平成26年7月17日)	7.7%
第5特定期間(平成26年7月18日～平成27年1月19日)	4.3%
第6特定期間(平成27年1月20日～平成27年7月17日)	4.8%
第7特定期間(平成27年7月18日～平成28年1月18日)	20.2%
第8特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	9.8%
第9特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月17日)	7.7%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額) ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成24年7月30日～平成25年1月17日)	34,763,549,041	22,702,135,618
第2特定期間(平成25年1月18日～平成25年7月17日)	16,915,253,687	11,824,334,518
第3特定期間(平成25年7月18日～平成26年1月17日)	35,518,535,954	8,286,529,204
第4特定期間(平成26年1月18日～平成26年7月17日)	32,498,607,852	27,163,559,512
第5特定期間(平成26年7月18日～平成27年1月19日)	20,577,479,779	21,745,634,762
第6特定期間(平成27年1月20日～平成27年7月17日)	11,321,961,750	13,704,944,756
第7特定期間(平成27年7月18日～平成28年1月18日)	3,991,964,301	12,517,644,006
第8特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	17,959,414,510	6,587,633,994
第9特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月17日)	23,357,954,817	10,138,520,297

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,785,633,435	43.24%
社債券	日本	1,200,065,158	29.06%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,144,134,570	27.70%
純資産総額		4,129,833,163	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.08 500,424,500	1.7000 2017/03/17	12.12%

2	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	490,000,000	100.87 494,275,600	100.13 490,661,500	1.7000 2017/03/28	11.88%
3	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	365,000,000	101.46 370,361,850	101.40 370,138,835	1.5000 2018/01/31	8.96%
4	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	290,000,000	100.98 292,853,600	100.80 292,332,760	1.9000 2017/07/31	7.08%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	101.65 132,145,000	101.59 132,075,840	1.6000 2018/02/19	3.20%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	100.54 100,545,100	1.8300 2017/06/20	2.43%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	100.38 100,385,200	1.7800 2017/05/19	2.43%
8	33 クレディセゾン 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,546,000	100.31 100,314,500	2.0700 2017/04/27	2.43%
9	32 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.42 100,425,000	100.28 100,287,500	1.0000 2017/06/22	2.43%
10	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.26 100,268,300	0.7300 2017/07/21	2.43%
11	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.08 100,089,300	0.4720 2017/06/16	2.42%
12	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,050,200	0.1560 2017/09/22	2.42%
13	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.04 100,049,900	0.1700 2017/07/25	2.42%
14	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.01 100,019,900	0.1460 2017/06/20	2.42%
15	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.01 100,018,900	0.4790 2017/03/17	2.42%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.00 100,000,000	0.3300 2017/03/10	2.42%
17	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.03 98,036,358	1.1100 2017/03/13	2.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	43.24%
社債券	29.06%
合計	72.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

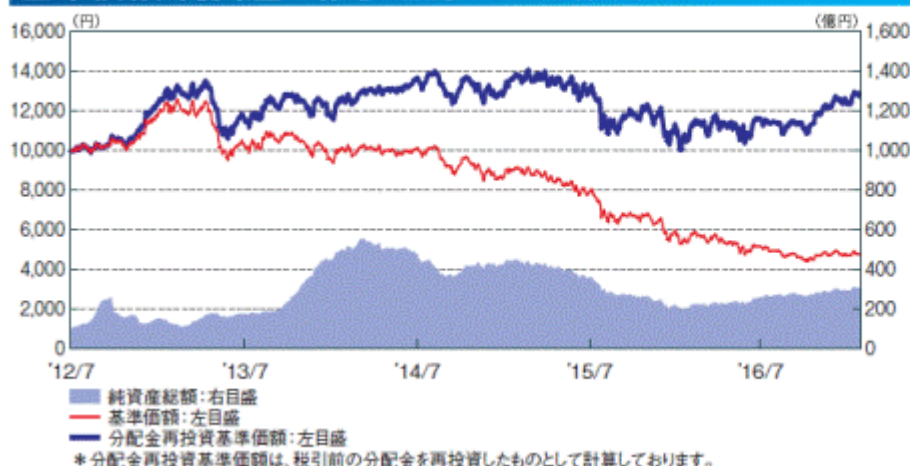
その他投資資産の主要なもの

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移 (設定日～2017年2月28日)



分配の推移

2017年 2月	100円
2017年 1月	100円
2016年 12月	100円
2016年 11月	100円
2016年 10月	150円
直近1年間累計	1,600円
設定来累計	7,600円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は純資産総額対比

■ 参考情報(上位10銘柄)

オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス

	投資銘柄	業種	投資比率
1	AUST & NZ BANK GRP	金融	7.8%
2	WESTPAC BKG CORP	金融	7.6%
3	CMNWLTH BK OF AUST	金融	7.2%
4	BHP BILLITON LTD	素材	7.1%
5	NATL AUSTRALIA BK	金融	6.0%
6	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	3.6%
7	WESFARMERS LTD	生活必需品	3.1%
8	DUET GROUP	公益事業	3.0%
9	MACQUARIE GP LTD	金融	3.0%
10	JAMES HARDIE INDUS	素材	2.4%

* 投資比率はオーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラスの純資産総額対比

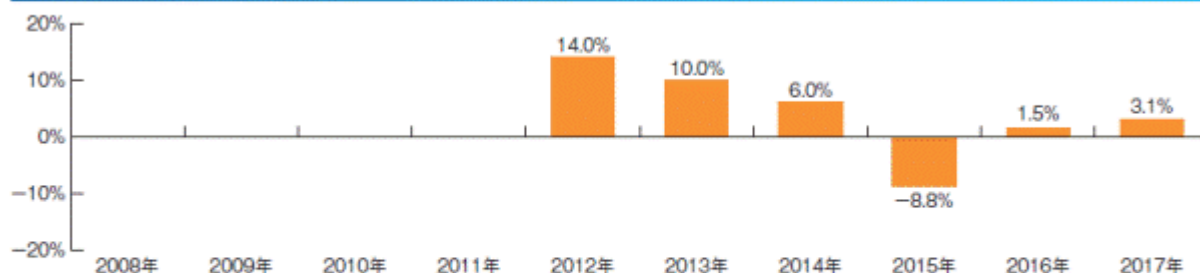
* 業種は世界産業分類基準(GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	12.1%
2	30 政保道路機構	特殊債券	11.9%
3	49 政保道路機構	特殊債券	9.0%
4	37 政保道路機構	特殊債券	7.1%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.2%
6	16 沖縄電力	社債券	2.4%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.4%
8	33 クレディセゾン	社債券	2.4%
9	32 野村ホールディング	社債券	2.4%
10	62 住友金属工業	社債券	2.4%

* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2012年は当初設定日(2012年7月30日)から年末までの収益率、2017年は2月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年7月20日から平成29年1月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年7月19日現在 金額（円）	当期 平成29年1月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,762,491,064	1,947,168,551
投資信託受益証券	24,494,541,239	28,848,982,032
親投資信託受益証券	1,077,125	1,076,596
未収入金	-	25,220,098
流動資産合計	26,258,109,428	30,822,447,277
資産合計	26,258,109,428	30,822,447,277
負債の部		
流動負債		
未払金	98,744,879	-
未払収益分配金	735,215,257	622,337,850
未払解約金	76,225,179	218,515,774
未払受託者報酬	562,457	634,940
未払委託者報酬	35,772,822	40,382,633
その他未払費用	806,400	869,142
流動負債合計	947,326,994	882,740,339
負債合計	947,326,994	882,740,339
純資産の部		
元本等		
元本	49,014,350,504	62,233,785,024
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,703,568,070	32,294,078,086
（分配準備積立金）	2,631,100	308,658,446
元本等合計	25,310,782,434	29,939,706,938
純資産合計	25,310,782,434	29,939,706,938
負債純資産合計	26,258,109,428	30,822,447,277

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日 金額（円）	当期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,177,522,258	4,313,296,677
受取利息	35,648	6,275
有価証券売買等損益	750,238,188	1,569,440,860
営業収益合計	2,427,319,718	2,743,862,092
営業費用		

支払利息	208,531	396,221
受託者報酬	3,047,619	3,725,361
委託者報酬	193,831,355	236,936,315
その他費用	807,052	869,477
営業費用合計	197,894,557	241,927,374
営業利益又は営業損失（ ）	2,229,425,161	2,501,934,718
経常利益又は経常損失（ ）	2,229,425,161	2,501,934,718
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,229,425,161	2,501,934,718
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	43,984,918	76,819,333
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,855,072,461	23,703,568,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,037,176,693	5,384,242,080
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,037,176,693	5,384,242,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,251,702,036	12,018,540,314
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,251,702,036	12,018,540,314
分配金	3,819,410,509	4,381,327,167
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,703,568,070	32,294,078,086

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
1. 元本状況		
期首元本額	37,642,569,988円	49,014,350,504円
期中追加設定元本額	17,959,414,510円	23,357,954,817円
期中一部解約元本額	6,587,633,994円	10,138,520,297円
2. 受益権の総数	49,014,350,504口	62,233,785,024口
3. 元本の欠損	23,703,568,070円	32,294,078,086円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第41期計算期間末（平成28年2月17日）に、投資信託約款に基づき計算した4,745,574,080円（1万口当たり1,273.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1558,794,453円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>448,553,067円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,294,287,880円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,733,133円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,745,574,080円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,273.88円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>558,794,453円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第42期計算期間末（平成28年3月17日）に、投資信託約款に基づき計算した4,873,620,294円（1万口当たり1,249.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1585,141,456円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>480,788,536円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,392,061,562円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>770,196円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,873,620,294円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,249.34円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	448,553,067円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	4,294,287,880円	分配準備積立金	2,733,133円	分配可能額	4,745,574,080円	（1万口当たり分配可能額）	（1,273.88円）	収益分配金	558,794,453円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	480,788,536円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	4,392,061,562円	分配準備積立金	770,196円	分配可能額	4,873,620,294円	（1万口当たり分配可能額）	（1,249.34円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成28年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した5,869,630,622円（1万口当たり1,094.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1804,395,702円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>617,857,751円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,248,388,872円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,383,999円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,869,630,622円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,094.54円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>804,395,702円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成28年9月20日）に、投資信託約款に基づき計算した6,097,462,765円（1万口当たり1,060.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1862,733,853円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>652,707,798円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,439,740,059円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,014,908円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,097,462,765円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,060.14円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	617,857,751円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,248,388,872円	分配準備積立金	3,383,999円	分配可能額	5,869,630,622円	（1万口当たり分配可能額）	（1,094.54円）	収益分配金	804,395,702円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	652,707,798円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,439,740,059円	分配準備積立金	5,014,908円	分配可能額	6,097,462,765円	（1万口当たり分配可能額）	（1,060.14円）
配当等収益（費用控除後）	448,553,067円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	4,294,287,880円																																																								
分配準備積立金	2,733,133円																																																								
分配可能額	4,745,574,080円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,273.88円）																																																								
収益分配金	558,794,453円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	480,788,536円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	4,392,061,562円																																																								
分配準備積立金	770,196円																																																								
分配可能額	4,873,620,294円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,249.34円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	617,857,751円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	5,248,388,872円																																																								
分配準備積立金	3,383,999円																																																								
分配可能額	5,869,630,622円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,094.54円）																																																								
収益分配金	804,395,702円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	652,707,798円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	5,439,740,059円																																																								
分配準備積立金	5,014,908円																																																								
分配可能額	6,097,462,765円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,060.14円）																																																								

収益分配金	585,141,456円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第43期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した4,967,012,194円（1万口当たり1,217.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1611,798,031円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	477,274,607円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,487,153,257円
分配準備積立金	2,584,330円
分配可能額	4,967,012,194円
（1万口当たり分配可能額）	(1,217.81円)
収益分配金	611,798,031円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第44期計算期間末（平成28年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した5,025,399,893円（1万口当たり1,186.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1635,517,943円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	488,397,198円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,533,832,846円
分配準備積立金	3,169,849円
分配可能額	5,025,399,893円
（1万口当たり分配可能額）	(1,186.13円)
収益分配金	635,517,943円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第45期計算期間末（平成28年6月17日）に、投資信託約款に基づき計算した5,330,714,703円（1万口当たり1,153.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1692,943,369円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	531,414,468円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,798,680,476円
分配準備積立金	619,759円
分配可能額	5,330,714,703円
（1万口当たり分配可能額）	(1,153.93円)
収益分配金	692,943,369円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第46期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,523,360,057円（1万口当たり1,126.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1735,215,257円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	589,879,681円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,932,556,751円
分配準備積立金	923,625円
分配可能額	5,523,360,057円
（1万口当たり分配可能額）	(1,126.89円)
収益分配金	735,215,257円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

収益分配金	862,733,853円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第49期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した6,087,347,960円（1万口当たり1,029.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1887,263,902円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	695,530,332円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,389,769,368円
分配準備積立金	2,048,260円
分配可能額	6,087,347,960円
（1万口当たり分配可能額）	(1,029.12円)
収益分配金	887,263,902円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第50期計算期間末（平成28年11月17日）に、投資信託約款に基づき計算した6,010,871,708円（1万口当たり995.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1603,912,150円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	692,659,658円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,305,014,760円
分配準備積立金	13,197,290円
分配可能額	6,010,871,708円
（1万口当たり分配可能額）	(995.32円)
収益分配金	603,912,150円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第51期計算期間末（平成28年12月19日）に、投資信託約款に基づき計算した6,104,491,924円（1万口当たり1,016.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1600,683,710円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	716,226,629円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,290,795,813円
分配準備積立金	97,469,482円
分配可能額	6,104,491,924円
（1万口当たり分配可能額）	(1,016.26円)
収益分配金	600,683,710円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第52期計算期間末（平成29年1月17日）に、投資信託約款に基づき計算した6,439,541,879円（1万口当たり1,034.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1622,337,850円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	723,234,234円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,508,545,583円
分配準備積立金	207,762,062円
分配可能額	6,439,541,879円
（1万口当たり分配可能額）	(1,034.73円)
収益分配金	622,337,850円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
----	------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年1月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	317
投資信託受益証券	1,696,122,130
合計	1,696,122,447

当期（平成29年1月17日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	274,602,699
合計	274,602,699

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年1月17日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年7月20日 至 平成29年1月17日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年7月19日現在	当期 平成29年1月17日現在
1口当たり純資産額 0.5164円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,164円)」	1口当たり純資産額 0.4811円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,811円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

円	投資信託受益証券	Australia Equity Income Fund Premium Class	54,534,937,680	28,848,982,032	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	1,057,457	1,076,596	
合計		2銘柄	54,535,995,137	28,850,058,628	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年7月19日現在 金額（円）	平成29年1月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	732,964,579	1,572,582,402
地方債証券	300,001,668	188,346,061
特殊債券	2,406,181,300	1,602,969,800
社債券	1,306,787,900	1,501,681,858
未収利息	12,126,630	12,200,360
前払費用	3,708,905	173,444
流動資産合計	4,761,770,982	4,877,953,925
資産合計	4,761,770,982	4,877,953,925
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,546,000
未払解約金	15,819,108	22,798,881
流動負債合計	15,819,108	123,344,881
負債合計	15,819,108	123,344,881
純資産の部		
元本等		
元本	4,659,260,245	4,670,070,682
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	86,691,629	84,538,362
元本等合計	4,745,951,874	4,754,609,044
純資産合計	4,745,951,874	4,754,609,044
負債純資産合計	4,761,770,982	4,877,953,925

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 7月19日現在	平成29年 1月17日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,900,743,869円	4,659,260,245円
期中追加設定元本額	1,646,806,186円	3,145,176,275円
期中一部解約元本額	1,888,289,810円	3,134,365,838円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	117,976,896円	152,086,160円
S M B C ファンドラップ・欧州株	72,310,490円	77,958,213円
S M B C ファンドラップ・新興国株	42,541,917円	46,682,998円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	14,731,860円	15,777,080円
S M B C ファンドラップ・米国債	71,735,078円	80,053,301円
S M B C ファンドラップ・欧州債	59,201,968円	65,209,295円
S M B C ファンドラップ・新興国債	29,643,703円	31,413,086円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	97,699,244円	104,887,590円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	31,780,064円	35,341,280円
S M B C ファンドラップ・日本債	410,918,591円	506,873,554円
D C 日本国債プラス	668,054,652円	500,872,425円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	151,008,039円	126,786,207円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	471,869,212円	396,601,208円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,240,537円	12,375,220円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	566,620,118円	461,282,466円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	14,700,624円	14,330,083円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	99,385,338円	75,091,756円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,030,179,745円	802,769,620円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	460,629,853円	932,238,991円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,681,159円	2,055,122円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,540,680円	2,160,101円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,252,431円	1,809,978円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	3,298,867円	1,524,796円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,897,369円	1,784,738円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	9,415,452円	12,622,161円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,165,887円	38,164,808円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	30,477,968円	28,859,945円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,792,507円	2,615,203円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	2,895,264円	2,885,439円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	19,811,227円	15,459,424円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	585,298円	1,864,392円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,571,810円	1,987,645円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,659,260,245円	4,670,070,682円
2. 受益権の総数	4,659,260,245口	4,670,070,682口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年1月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年7月19日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	3,080,152

特殊債券	6,676,700
社債券	2,506,100
合計	12,262,952

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年7月19日まで）を指しております。

（平成29年1月17日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	1,780,089
特殊債券	12,072,200
社債券	4,733,942
合計	18,586,231

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成29年1月17日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

（平成29年1月17日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年7月20日 至 平成29年1月17日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
1口当たり純資産額 1.0186円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,186円）」	1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,001,671	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,195,300	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,149,090	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	200,390,600	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	200,112,000	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	301,005,000	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,037,200	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	501,425,000	
	社債券	1 コカ・コーライースト	100,000,000	100,109,300	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,377,600	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,029,400	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	100,194,700	
	社債券	33 クレディセゾン	100,000,000	100,545,000	
	社債券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,049,700	
	社債券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,068,800	
	社債券	157 オリックス	98,000,000	98,153,958	
	社債券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,048,700	
	社債券	32 野村ホールディング	100,000,000	100,417,500	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,099,400	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,614,800	
社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,158,900		
社債券	425 九州電力	100,000,000	100,019,500		
社債券	16 沖縄電力	100,000,000	100,794,600		
	合計	23銘柄	3,286,000,000	3,292,997,719	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Australia Equity Income Fund Premium Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 24,441,187,671円）	22,441,515,758
外貨建現金（公正価値）（取得原価 2,874,402円）	2,873,709
未収金：	
有価証券売却分	268,048,167
受益証券発行分	290,927,581
配当金	101,621,632
前払金	1,089,795
その他資産	769,158
資産 合計	23,106,845,800

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	15,152
売建オプション（公正価値）（プレミアム 159,089,000円）	250,066,014
カストディ費用	186,827
未払金：	
有価証券購入分	517,941,764
未払運用報酬	6,306,504
専門家報酬	6,138,594
カストディーフィー	2,987,925
管理会社報酬	1,603,154
名義書換代理人報酬	664,957
負債 合計	785,910,891

純資産

22,320,934,909

純資産

プレミアム・クラス 22,320,934,909

発行済み受益証券

プレミアム・クラス 36,223,663,617

受益証券一口あたりの純資産

プレミアム・クラス	0.6162
-----------	--------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益

受取配当金（源泉税控除後 58,957,830円）	1,455,921,987
受取利息	6,954
収益 合計	1,455,928,941

費用

運用報酬	36,100,870
カストディーフィー	15,120,346
管理会社報酬	8,861,198
専門家報酬	6,366,202
名義書換代理人報酬	3,813,480
受託会社報酬	1,548,735
ファンド登録費用	976,591
その他費用	238,266
費用 合計	73,025,688

純利益

1,382,903,253

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	(1,559,653,115)
売建オプション	323,488,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	(46,617,011)
実現（損）益 合計	(1,282,782,126)

未実現（損）益の変動：

有価証券	(5,023,903,184)
売建オプション	(223,232,083)
外国為替取引及び外国為替予約取引	8,186,039
未実現（損）益の変動 合計	(5,238,949,228)

実現及び未実現（損）益 合計

(6,521,731,354)

運用による純資産の増（減）額

(5,138,828,101)

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書(2016年3月31日に終了した年度)

(単位:円)

運用による純資産の増(減)額

純利益	1,382,903,253
実現(損)益	(1,282,782,126)
未実現(損)益の正味変動額	(5,238,949,228)
運用による純資産の増(減)額	(5,138,828,101)

受益者への分配額 (6,733,289,358)

ファンドの受益証券の取引による純資産の増(減)額 (7,424,169,668)

純資産の増(減)額 (19,296,287,127)

純資産

期首 41,617,222,036

期末 22,320,934,909

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (96.3%)	(単位：円)
	オーストラリア (93.8%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.9%)	
90,000	ARB Corp., Ltd.	117,032,048
225,000	Burson Group, Ltd.	89,680,476
		<hr/>
		206,712,524
	BANKS (26.3%)	
360,000	Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	730,205,281
230,000	Bank of Queensland, Ltd.	241,015,469
290,000	Commonwealth Bank of Australia	1,878,495,797
490,000	National Australia Bank, Ltd.	1,111,666,125
730,000	Westpac Banking Corp.	1,915,561,133
		<hr/>
		5,876,943,805
	BIOTECHNOLOGY (0.8%)	
20,000	CSL, Ltd.	175,409,737
	COMMERCIAL SERVICES (4.4%)	
300,000	G8 Education, Ltd.	97,786,087
2,700,000	Spotless Group Holdings, Ltd.	294,136,398
600,000	Transurban Group	588,791,556
		<hr/>
		980,714,041
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (6.7%)	
60,000	ASX, Ltd.	214,921,887
300,000	IOOF Holdings, Ltd.	230,069,652
185,000	Macquarie Group, Ltd.	1,057,114,284
		<hr/>
		1,502,105,823
	ELECTRIC (4.6%)	
4,000,000	DUET Group	788,513,802
1,300,000	Spark Infrastructure Group Class Miscella	232,663,447
		<hr/>
		1,021,177,249

ENGINEERING & CONSTRUCTION (3.7%)

250,000	LendLease Group	299,799,518
900,000	Sydney Airport	520,574,737
		820,374,255

ENTERTAINMENT (3.6%)

300,000	Aristocrat Leisure, Ltd.	267,160,926
750,000	Tabcorp. Holdings, Ltd.	277,536,108
800,000	Tatts Group, Ltd.	261,454,576
		806,151,610

HEALTHCARE-SERVICES (3.4%)

700,000	Healthscope, Ltd.	160,988,234
85,000	Ramsay Health Care, Ltd.	450,939,976
350,000	Regis Healthcare, Ltd.	151,909,951
		763,838,161

INSURANCE (9.6%)

2,150,000	AMP, Ltd.	1,076,295,401
700,000	Insurance Australia Group, Ltd.	337,712,161
565,000	QBE Insurance Group, Ltd.	532,951,464
200,000	Suncorp Group, Ltd.	205,947,355
		2,152,906,381

MINING (5.1%)

400,000	BHP Billiton, Ltd.	583,085,206
150,000	Rio Tinto, Ltd.	553,645,628
		1,136,730,834

PACKAGING & CONTAINERS (4.1%)

650,000	Amcor, Ltd.	806,454,220
500,000	Orora, Ltd.	108,074,808
		914,529,028

PIPELINES (2.7%)

800,000	APA Group	609,368,999
---------	-----------	-------------

REITS (9.2%)

500,000	Goodman Group	288,343,589
2,300,000	Mirvac Group	384,789,548
400,000	National Storage REIT Class Miscella	55,680,141
1,250,000	Scentre Group	479,852,149
1,300,000	Stockland	479,938,609
1,300,000	Vicinity Centres	358,548,984
		2,047,153,020

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>純資産比率（％）</u>	<u>公正価値</u>
-----------	------------	-----------------	-------------

普通株式 (96.3%) (続き)

(単位：円)

オーストラリア (93.8%) (続き)

RETAIL (2.7%)

180,000	Vitaco Holdings, Ltd.	26,923,596
160,000	Wesfarmers, Ltd.	573,401,703
		600,325,299

TELECOMMUNICATIONS (6.0%)

2,900,000	Telstra Corp., Ltd.	1,336,409,850
-----------	---------------------	---------------

オーストラリア 計 (取得原価 23,002,857,044円)

20,950,850,616

アイルランド(1.6%)

BUILDING MATERIALS (1.6%)

235,000	James Hardie Industries PLC	362,880,622
---------	-----------------------------	-------------

アイルランド 計 (取得原価 308,304,197円)

362,880,622

アメリカ(0.9%)

HEALTHCARE-PRODUCTS (0.9%)

300,000	ResMed, Inc.		192,718,998
	アメリカ 計(取得原価 194,942,901円)		192,718,998
	普通株式 計(取得原価 23,506,104,142円)		21,506,450,236
額面	短期投資(4.2%)		
	定期預金(4.2%)		
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
JPY	860,349,596 (0.31)% due 04/01/16		860,349,596
	Brown Brothers Harriman & Co.		
AUD	864,169 0.95% due 04/01/16		74,715,926
			935,065,522
	短期投資 計(取得原価 935,083,529円)		935,065,522
	有価証券 計(取得原価 24,441,187,671円)	100.5	22,441,515,758
		-0.5	
	負債(現金及びその他資産を除く)		(120,580,849)
	純資産	100.0%	22,320,934,909

ファンドレベルの外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Brown Brothers							
	Harriman & Co.							
USD		14,329	04/11/2016	JPY	1,625,150	/	- /	(15,152) / (15,152)

売建オプション(2016年3月31日現在) - プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期日	契約数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
Barclays Capital		/ 84.93	04/08/2016	35,000,000	/ (48,755,000)	/ (58,713,865)
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
Barclays Capital		85.03	04/22/2016	11,000,000	(12,694,000)	(20,934,804)

Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
Barclays Capital	85.87	04/26/2016	5,000,000	(5,975,000)	(7,321,490)	
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
Deutsche Bank AG	83.63	04/04/2016	40,000,000	(55,560,000)	(112,764,760)	
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
HSBC Bank	85.06	04/15/2016	29,000,000	(36,105,000)	(50,331,095)	
				/ (159,089,000)	/ (250,066,014)	

通貨

AUD - オーストラリアドル

JPY - 日本円

USD - アメリカドル

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引相手方	デリバティブ		担保受取	担保差入	純額*
		資産の価値	負債の価値			
店頭デリバティブ						
外国為替予約取引	Brown Brothers	/	- / (15,152)	/	- /	(15,152)
	Harriman & Co.					
売建オプション	Barclays Capital	-	(86,970,159)	-	-	(86,970,159)
	Deutsche Bank AG	-	(112,764,760)	-	-	(112,764,760)
	HSBC Bank	-	(50,331,095)	-	-	(50,331,095)
合計		/	- / (250,081,166)	/-	/-	/ (250,081,166)

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる未収金（または支払金）の額をあらわしている。純額は、同一の法

人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が取引を行っている日）及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において算出される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して算出される。

本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に算出され、一口当たりの純資産の数値は小数点第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。残存60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、階層での投資商品の公正価値を開示している。階層では、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けている。階層において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の階層として次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一資産または負債の活発な市場での（調整なしの）公表価格から導出される。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットから導出される。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債にかかるインプットを含む評価技法から導出される。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の階層での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって十分なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品の階層における分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資商品 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び上場投資信託証券が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、オーストラリア国債、オーストラリア政府以外の行政機関が発行している有価証券が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

< デリバティブ商品 >

本ファンドは、ヘッジ目的でデリバティブを利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブを用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンド想定と異なる動きをする、あるいはデリバティブのコストがヘッジ取引の利益を上回ると、収益を減少させる、または損失を生じさせる場合がある。

また、ヘッジ取引は、デリバティブの価値の変動が、想定したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られる保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もある。本ファンドがデリバティブ商品に投資すると、投資元本を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、デリバティブ取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、取引所または店頭の相対にて取引されることもある。先物や上場オプションなどの上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かで、通常では公正価値の階層のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブについては、取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使用されている場合、店頭デリバティブの価値は、商品の契約条件や固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブは、一般に市場データで確認できるインプットを有していて、ゆえにレベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブは、レベル3に分類される。これら店頭デリバティブの評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値の階層のレベル別に表示している。*

資産：	（未調整）		重要なその他の		重要な		2016年3月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同一の投資 に係る公表価格を反映したイン プット(Level 1)		観察可能な インプット (Level 2)		観察不可能な インプット (Level 3)		
普通株式							
Auto Parts & Equipment	/	206,712,524	/	-	/	-	/ 206,712,524
Banks		5,876,943,805		-		-	5,876,943,805
Biotechnology		175,409,737		-		-	175,409,737
Building Materials		362,880,622		-		-	362,880,622
Commercial Services		980,714,041		-		-	980,714,041
Diversified Financial Services		1,502,105,823		-		-	1,502,105,823
Electric		1,021,177,249		-		-	1,021,177,249
Engineering & Construction		820,374,255		-		-	820,374,255

Entertainment	806,151,610	-	-	806,151,610
Healthcare-Products	192,718,998	-	-	192,718,998
Healthcare-Services	763,838,161	-	-	763,838,161
Insurance	2,152,906,381	-	-	2,152,906,381
Mining	1,136,730,834	-	-	1,136,730,834
Packaging & Containers	914,529,028	-	-	914,529,028
Pipelines	609,368,999	-	-	609,368,999
REITS	2,047,153,020	-	-	2,047,153,020
Retail	600,325,299	-	-	600,325,299
Telecommunications	1,336,409,850	-	-	1,336,409,850
短期投資				
Time Deposits	935,065,522	-	-	935,065,522
有価証券 計	/ 22,441,515,758	/	- /	- / 22,441,515,758

金融デリバティブ商品****資産**

外国為替予約取引	-	(15,152)	-	(15,152)
売建オプション	-	(250,066,014)	-	(250,066,014)

* 有価証券の分類についての詳細は、有価証券明細表を参照。

**外国為替予約取引など金融デリバティブ商品は、評価損益を含む。オプションは、市場価格で評価される。

2016年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却にかかる実現損益は、個別原価法で算出されている。配当金は配当落ち日に計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。ディスカウントの上乗せ及びプレミアムの償却を調整した受取利息は、発生主義によって計上される。その他収益には、定期預金の利息を含む。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月10日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
プレミアム・クラス	/ 6,733,289,358

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日の為替レートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブへの投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上に短期投資として分類されている。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替レートの変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手方が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動が機能通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、日本円の投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスごとに外国為替予約取引から生じた損益は、同クラスに配賦される。2016年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建または買建をする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドの保有有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関、市場が非流動的である可能性、及び取引相手方が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された日々の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2016年3月31日時点で本ファンドは、いかなる先物取引も行っていない。

(I) オプション取引

本ファンドは、本ファンドが保有する、あるいは投資する可能性のある有価証券およびデリバティブ商品にかかるコール・オプションおよびプット・オプションを売建てることできる。プット・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。コール・オプションの売建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドがコール・オプションまたはプット・オプションを売建てる際、受け取りプレミアムに相当する金額が負債として計上され、売建オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。同負債は、貸借対照表に売建オプションとして計上される。売建オプションの受け取りプレミアムは、満期日に実現利益として扱われる。売建オプション受け取りプレミアムは、権利行使または清算時に、原資産である先物、スワップ、有価証券または通貨取引にかかる支払額に加算または相殺され、実現損益が決定される。売建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプションの売手である本ファンドは、原資産の売却（コール）あるいは購入（プット）についていかなる支配力も有していないため、売建オプションの原資産の価格が不利に変動することによる市場リスクを被る。市場の低流動性のために、本ファンドが手仕舞い買いをできないリスクは存在する。

本ファンドは、プット・オプションまたはコール・オプションの買建もすることができる。コール・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。プット・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドが支払うプレミアムは、貸借対照表に投資として計上され、オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。買建オプションの支払いプレミアムは、満期日に実現損失として扱われる。買建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプション・プレミアムは定められた期間のインプライド・ボラティリティに基づく。プット・オプションおよびコール・オプションの買建に伴うリスクは、支払いプレミアムに限定される。買建オプションの支払いプレミアムは権利行使または清算時に、原資産の取引にかかる収益に加算または相殺され、実現損益が決定される。

(J) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ商品をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ商品とヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ商品とヘッジ取引が金融ポジション、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及びオプションをトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の外国為替予約取引及びオプションに関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の要約である。

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ

該当箇所	外国為替リスク
デリバティブ負債	
外国為替予約取引に係る評価損	/ (15,152)
売建オプション（公正価値）	(250,066,014)

* 評価額は、外国為替予約取引にかかる評価（損）益として貸借対照表に表示されている。

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当箇所	外国為替リスク
------	---------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益

外国為替予約取引に係る実現損	/	(4,524,728)
売建オプションに係る実現益		323,488,000

運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動

外国為替予約取引に係る未実現損の変動	/	(926,752)
売建オプションに係る未実現損の変動		(223,232,083)

2016年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本はおよそ51,784,635円だった。2016年3月31日に終了した年度における、167,692,308枚の月平均契約額に対する売建オプションの月平均コストは196,209,308円だった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会などの当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。担保となりうるのは、現金、米国債や本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従って本ファンドに差し入れられた担保は、本ファンドの受託会社が分別保管し、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。本ファンドが差し入れた担保は、本ファンドの受託会社により分別保管され、本ファンドの有価証券明細表において識別される。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘り本ファンドの純資産が規定された閾値を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定された水準を下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方の当事者は期限前終了を選択することが可能であり、当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブおよび外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年2月末現在)

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

資産総額	31,206,719,872	円
負債総額	341,905,659	円
純資産総額（ - ）	30,864,814,213	円
発行済数量	65,047,348,713	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.4745	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,636,566,609	円
負債総額	506,733,446	円
純資産総額（ - ）	4,129,833,163	円
発行済数量	4,057,103,837	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0179	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年2月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

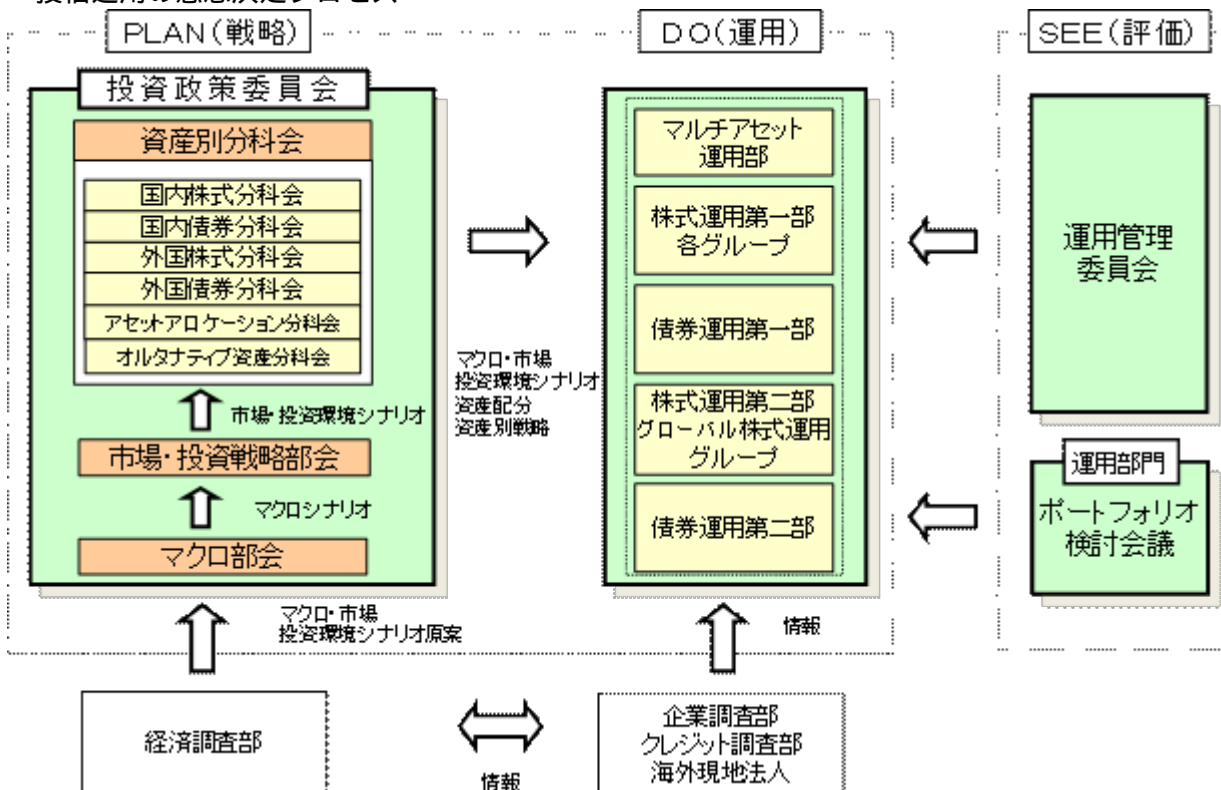
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年2月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、397本であり、その純資産総額は、約3,386,856百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	101,328百万円
追加型株式投資信託	293	2,931,032百万円
単位型公社債投資信託	72	354,495百万円
合計	397	3,386,856百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

<p>第43期 (平成27年3月31日)</p>	<p>第44期 (平成28年3月31日)</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	--	-------------------------

負債の部

流動負債

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	156,268
---------	---------

利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	23,624,772
---------	------------

利益剰余金合計	25,068,503
---------	------------

株主資本合計

株主資本合計	27,224,772
--------	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	15,242
--------------	--------

評価・換算差額等合計	15,242
------------	--------

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	1	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,067円41銭
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	611円51銭

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グルー プ・リミテッド（銀行）	2,220,600	
藍澤証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
めぶき証券株式会社（注1）	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社（注2）	7,495	
第四証券株式会社	600	
マネックス証券株式会社	12,200	
百五証券株式会社	3,000	

ふくおか証券株式会社	3,000
丸八証券株式会社	3,751
岡三にいがた証券株式会社	852
S M B C フレンド証券株式会社	27,270

(注1) めぶき証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月1日現在です。

(注2) 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）の平成29年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)